

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係員
船見	佐々木	福士	千枝	織井	川嶋

令和元年8月8日

三沢市議会
議長 船見 亮悦 殿

三沢市議会

議員 小比類巻 孝幸

議員 佐々木 卓也

議員 瀬崎 雅弘

議員 加澤 明

議員 堀 光雄

議員 小比類巻 雅彦

議員 船見 亮悦

議員 馬場 騎一

議員 山本 彌一

議員 森 三郎

議員個人研修の復命について

先に議員個人研修を行った結果について、下記のとおり復命いたします。

記

1. 期 間 令和元年7月30日（火）から8月1日（木）まで

2. 観察先

（1）北海道釧路市役所

（令和元年7月31日（水）午前8時50分～）

（2）北海道恵庭市立図書館

（令和元年7月31日（水）午後3時00分～）

3. 観察事項

（1）北海道釧路市役所

・生活保護自立支援プログラムについて

（2）北海道恵庭市立図書館

・「読書のまち恵庭市」の推進について

4. 詳細 別紙のとおり

(別 紙)

釧路市生活保護自立支援プログラムについて

(対応者) 釧路市議会事務局 若生貴仁 事務局長

釧路市福祉部生活福祉事務所 小林一彦 生活支援主幹

渡部直文 第7担当専門員

【釧路市の概要】

人口：168,971人で道内では5番目、面積：1,363km²で道内では3番目に広い。気候は、沿岸部では7月から9月の最高気温の平均が約21度であることから、夏には長期滞在地として選ばれている。経済においては、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備され、「高速交通網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

【生活保護自立支援プログラムについて】

① 目的

生活保護受給者は様々な問題を抱えており、これまでの経済的な自立を目的とした就労支援だけではなく、日常生活上の課題の解消や社会との繋がりを回復し地域社会の一員として生活していくための支援などが必要となっているため、受給者個々の状況に応じたプログラムを実施し、自立の促進を図ることを目的としている。

② 内容

一般就労に向けインターンシップ事業や目的意識を持った求職活動などを実施し、就労や自立に向けた支援に取り組んでいる。

また、地域のNPO等各事業者（平成30年度22カ所）と協力し、中間的就労や有償・無償のボランティア活動を行い、受給者の自尊感情の回復や居場所づくりに取り組んでいる。

これらをきっかけに新たな就業の場の発掘につながったり、再就職の道が開けたり、その人なりの自立した生活が営めることを目指している。

A 「就労支援プログラム」

ハローワークとの連携や就労支援員による支援、また生業扶助や職業訓練機関を活用した資格取得、インターンシップ等、就労自立に向けたプログラム

- ・インターンシップ事業（廃材分別作業）など

B 「就業体験的ボランティアプログラム」

中高齢者や引きこもり等で未就労期間が長期であること等の事情により、就労意欲に欠ける受給者を対象にボランティア活動を通じて社会参加と就労意欲の形成を促すプログラム

- ・動物園ボランティア（クマの餌の箱詰め）
- ・公園管理ボランティア（花壇の植え替え）
- ・介護施設ボランティア（入所者の話し相手等）など

C 「就業体験プログラム」

様々な事情により就労に不安を感じている受給者を対象として、授産施設等での生産活動を通じて、就労意欲の向上や自信の回復を図り、自立に繋げるプログラム

- ・授産施設作業体験（古着の裁断、ウエスづくり）など

D 「日常生活意欲向上支援プログラム」

日常生活の中で孤立しがちな受給者を対象に、NPO 法人の協力を得ながら雑巾縫い作業等への参加を働きかけ、他の受給者と交流する機会を設けることにより、日常生活への意欲向上を促すためのプログラム

- ・「アリエななみ」での雑巾縫い作業など

E 「その他のプログラム」

多重債務の整理、DV 被害者の安全確保や将来的な自立に向けた支援等、様々な社会資源を活用したプログラム

釧路市では、これらの自立支援プログラムの取り組みを専門に支援する自立生活支援員が、受給者と事業所を結ぶ橋渡しの役割を担っており、受給者の希望を踏まえ、参加事業所との調整・連絡、参加状況の把握、ケースワーカーへの状況報告などを行っている。

平成 30 年度に自立支援プログラムに参加した人数は 1,197 名で、そのうち 525 名が就労に結び付き、89 名が生活保護から脱却している。

釧路市ではまた、平成 27 年度施行の「生活困窮者自立支援法」の趣旨に鑑み、生活保護に至る前の段階での自立支援策の拡充を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を通じ支援や生活困窮の連鎖を断ち切るための子ども学習支援事業等を行っている。

自立相談支援事業は、一般社団法人釧路社会的企業創造協議会に委託し、協議会が運営する生活相談支援センター『くらしごと』で、困っている人の暮らしや仕事などの相談ごとに寄り添い、一緒に考えながら支援を行っている。

平成 30 年度の相談件数は 440 件で、相談終了後、生活保護開始となった件数は 30 件であり、多くの相談者は、就労、増収、問題解決となっており、大きな効果が表れている。

【所 感】

生活保護の動向としては、受給者を年代別にみると高齢者の受給者数の伸びが大きく、生活保護受給者の半数近くは65歳以上の者となる中、稼働能力を有する被保護者の就労支援については、国は、新たに2021年度までを目標としたKPI（改革の進捗管理や測定に必要となる指標）として、就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率を65%とすることや、就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合を50%にするとしている。

釧路市生活保護自立支援プログラムは、地域社会から孤立しがちな受給者に対し、NPO等との連携によるボランティア活動や中間的就労等の就労・社会体験プログラムを提供することにより、社会的な繋がりの再構築を促進し、自尊感情の回復を図り、受給者各々の現状に応じて「日常生活自立」、「社会生活自立」、「就労自立」の支援を実施し、プログラム参加率、就労者数、自立者数とも近年大幅に伸びてきている。また、生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階での自立支援策の拡充が図られている。

三沢市の被保護世帯数及び被保護人員は、平成31年3月31日現在、それぞれ504世帯、620人で、自立に向けたアプローチが進められ被保護世帯のうち23世帯が就労に至っているということであるが、釧路市のような地域を巻き込んだ自立支援プログラムと、生活困窮者に対する自立相談支援事業による取り組みを参考しながら、今後の生活保護自立支援事業等の充実に役立てて参りたいと考えております。

【視察写真】



「読書のまち恵庭市」の推進について

(対応者) 恵庭市議会 伊藤雅暢 議長

事務局 根岸俊博 次長

恵庭市教育委員会教育部読書推進課 黒氏優子 課長

【恵庭市の概要】

人口：69,626人で、面積：294.65km²。平成14年3月JR恵庭駅が快速列車停車駅となり、交通アクセスは札幌にわずか23分、新千歳空港には13分となった。高速道路網も整備され、農・商・工業を中心に道央圏の要所として着実に躍進してきた。

急速な少子高齢化や地球規模での環境の悪化、国際化、高度情報化などの伸展により、生活様式の変化が市民ニーズを多様化させている中、将来世代に負担を強いることのない効率的なまちづくりを進めると共に、恵庭ならではの自然環境、社会環境を生かし、水、緑、花に溢れ安心安全に暮らせるコンパクトな生活都市を目指している。

【「読書のまち恵庭市」の推進について】

～本と出会い 人と出会い つながりひろがる 読書のまち恵庭～

すべての市民が、生涯にわたり、いつでもどこでも心豊かに読書活動を行うことができるよう、市民、家庭、地域、学校及び市が一体となって環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進する。

① 恵庭市の読書環境づくり沿革

1992年（平成4年）○恵庭市立図書館オープン

2000年（平成12年）＊国際子ども読書年

○「ブックスタート」事業（9・10ヶ月児対象）を全国に先駆けて試行、翌年4月から完全実施（子どもの読書離れに対応）

2003年（平成15年）○市立図書館と学校図書館の一元化

2004年（平成16年）○市内小学校8校全校に全道初の学校司書を配置。

それにより、学校には子どもが読みたい本、新しい本が整理されている。

2005年（平成17年）○「恵庭市子ども読書プラン」策定

2006年（平成18年）○市内中学校5校全校に全道初の学校司書を配置

2007年（平成19年）

○「ブックスタートプラス」事業（1歳6ヶ月児対象）実施

○市立図書館と学校図書館間の配本システムを拡充、巡回運行開始

2009年（平成21年）○家読（うちどく）推進事業開始

*「家読」とは、家族で同じ本を読んでその感想を話し合うことで、それぞれの心情が少しでもわかるようになる取り組み。

2013年（平成25年）

- 「恵庭市人とまちを育む読書条例」施行
- 「恵庭まちじゅう図書館」事業開始
- 高齢者等宅配サービス開始

② 「市立図書館と学校図書館間の配本システム」について

小中学生の読書活動には、学校内外からのサポートが欠かせません。恵庭市では、学校図書館と市立図書館をオンライン化し、配本システムを確立している。また、市立図書館では、総合学習やインターネットの受け入れ、調べ学習の支援でのレファレンスを行うなど、学校図書館の読書・学習・情報センターとしての機能をサポートしており、予約された本を探し学校へ届け、また、学校間での相互貸し出しも支援している。

学校図書館の利用状況（平成29年度）について、一人当たり貸出冊数が小学校21.4冊、中学校31.0冊となっている。

③ 「恵庭市人とまちを育む読書条例」について

恵庭市は、子どもから大人までの生涯各期において、いつでも・どこでも・だれもが等しく読書活動に親しむことができるよう、読書の環境づくりに力を注ぎ、市民とともに地域ぐるみで読書のまちづくりを進めてきており、これまでの活動の積み重ねによって豊かな読書環境が整い、さらには人と地域のつながりが生まれ、現在も広がりを見せてている。こうした読書環境や人のつながりを次の世代に確実に引き継いでいくことが大切だと考え、これから読書活動の道しるべとなる「恵庭市人とまちを育む読書条例」を制定し、平成25年4月1日に施行した。

④ 「恵庭まちじゅう図書館」について

お店やカフェ、オフィスなどのちょっとしたスペースに、店長や経営者、スタッフのお気に入りの本を展示し、訪れた人に自由に読んでもらい、本を通じた会話を楽しむ図書館で、お店の一つひとつが図書館で、店長一人ひとりが館長。本と出会い、人とふれあう交流型図書館である。現在48通りの図書館で、48通りの出会いが待っている。

【所 感】

近年、子どもたちの読書離れや読解力の低下が問題視されて久しいが、子どもによりよい読書環境をつくるため、平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、平成25年5月には「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第3次）」が策定され、国を挙げて子ども読書活動の推進に取り組むための方向性が示されている。

そのような中、恵庭市は、子どもから大人まで、だれもが等しく読書活動に親しむことができるよう、読書の環境づくりに力を注ぎ、市民とともに地域ぐるみで読書のまちづくりを推進し、豊かな読書環境や人と地域のつながりが生まれ、まさに読書を通じたまちづくりが実践されており、市立図書館の市民一人当たりの年間貸出冊数は平成30年度9.8冊となっている。

因みに、三沢市は2.1冊であるが、本年8月1日から始められた「読書通帳」の取り組みにより市民の読書活動の推進に期待するとともに、今回の視察により読書の大切さを改めて考えさせられたことから、今後において、子どもたちへの読書習慣の定着化とともに市民の読書環境の整備を図るために、三沢市立図書館及び学校図書館の更なる充実に取り組んで参りたいと考えております。

【視察写真】



